

産官学シンポジウム「新時代を築く若き挑戦者」
～歴史的経済転換期における成長条件を探る～

主催 日刊工業新聞社
東京産業人クラブ
(財)国民工業振興会

開催日 平成23年11月17日

場所 ホテルグランドパレス 3階 「松の間」

1)司会 東京支社長、日本産業人クラブ連合会、東京産業人クラブ理事長 石上明男氏

2)開会挨拶 東京産業人クラブ会長・(財)国民工業振興会理事長
愛知産業株式会社社長 井上裕之氏

本日の出席者に対する感謝の言葉を述べられた後、日本経済が現在歴史的な変換期にあるとの認識を示された。この所、天災に絡む事故が多発しており、2月のニュージーランド地震の後、3月の東日本大震災、福島第1原発でのメルトダウン事故等が発生した。また、大変な円高とヨーロッパでの政情不安があり、秋頃から回復すると思われていたところに、タイでの大洪水が発生しており、これらの危機を乗り切っていく必要がある。



また、産業界にとっては有り難い野田総理による TPP(環太平洋経済連携協定)への参加の表明等、開かれた日本として世界に向けて伸びていく必要がある。

この時期に、若い経営者の力が期待されており、このシンポジウムに参加された若い後継経営者の皆さんに感謝したいと挨拶された。

3)基調講演 「挑戦する我が社の経営(35年間経常利益黒字の秘密)」
興研株式会社代表取締役会長 酒井眞一郎氏

興研(株)会長の酒井氏が、副題に示す「35年間経常利益黒字の秘密」という健全経営の極意を種々のエピソードを交えて感動的に講演をされた。



興研は、社員216名、経常利益73億円(今年は震災の影響で88億円)の企業で、「中堅になりたい企業」と謙遜されたが、実際は、資本金6.7億円、研究開発型で専門化し、市場占有率の高い、将に、中堅企業である。その製品は、知名度の高いマスクとその他の環境製品を開発しており、かつて「おうむ真理教」捜査時に機動隊が着用していた防毒マスクは興研の製品であった。

主力製品は、各種の防塵マスク、防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器、防音保護具、保護面等安全に係る製品群であるが、更に、事業領域を、「マスク」から、「クリン・ヘルス・セーフティ」へと発展させ、「職場環境をマスクのいない環境に」を標語として、クリーンビジネスに挑戦し、クリーン空間を得るためプッシュ気流、プッシュプル換気装置を開発し、コーケンラミネー(プッシュプル型換気装置)を商品化している。これは、出入り口がオープンのまま、高度なクリーン度の達成が可能な方式で興研の技術開発力の高さを示している。この清浄度達成の様子をビデオによる実演で示された。また、更に高度な清浄度が得られる FERENA と称するエレクトロスピニングによる超微細繊維のフィルターを開発している。

結びとして、酒井会長は、興研の経営を、タイトルの「挑戦する我が社の経営」というよりは、

「挑戦させられている我が社の経営」と結論付けられている。

又、配布された”財界”編集部が編纂した「ひとマネでない経営」(NYテロ後、世界の耳目を集めた「安全」の興研)には、興研株式会社の独自の経営方針が詳細に記載されている。

4)シンポジウム「新時代を築く若き挑戦者」～歴史的経済転換期における成長戦略を探る～

パネリスト 愛知産業(株)専務取締役 井上博貴氏(輸入溶接機器の販売・関連技術開発)
白鳥製薬(株)専務取締役 白鳥悟嗣氏(原薬の製造販売)
(株)藤田製作所専務取締役 藤田顕俊氏(「きさげ」高精度仕上げ、精密加工)
(株)マテリアル代表取締役 細貝淳一氏(アルミ材料の販売・設計・製作)
フロアーから(株)ファソテック社長 島田周吉氏(ITを活用した製造業の効率化支援)
(株)アリーナ社長 高山慎也氏(電子機器部品の組立製造)
コーディネータ 日刊工業新聞社 社長 井水治博氏



シンポジウムは、コーディネータの設問に対して、順次説明する形で進行した。コーディネータの質問は、1)各社の業務内容と業容をどのように発展させていくか、2)新しい取組について、3)今後の展望・考え方等についてで、各若手出席者が、これらの質問に答える形で、二代目の事業継承者として、あるいは社長として、順次、若々しい感覚で所信を堂々と述べられ、十分な覚悟と自覚を持たれて日頃業務を遂行されている様子がうかがえた。パネリストの内、(株)マテリアルは現社長が26歳で創業されたベンチャー企業であるが、他の愛知産業(株)、白鳥製薬(株)、(株)藤田製作所は次世代の継承者である。但し、(株)藤田製作所の藤田専務は、現社長が療養中のため実質的に社長業を務めておられる。

フロアーからの発言として、(株)ファソテックの島田周吉氏は、7月に社長に就任されており、「ITを活用した製造業の効率化支援」の概要と今後の抱負について明確に説明された。また、(株)アリーナの高山慎也社長は、今年の東日本大震災の被害者で工場は流失こそ免れたものの、機械類の損傷が甚大で、10日間で業務再開と宣言をされて修復に努めて業務を再開され、過酷な受注活動をされている様子について力強く発言された。

5)記念講演 「リスクに強靱な経済の構築を目指して」

経済産業省 関東経済産業局長 照井恵光氏

(1)日本経済の現状

円高の急速な進行と高止まりは、米国等の世界経済の減速懸念や欧州財政問題が背景にあり、対策として日本が単独介入したのでは維持困難で、ドル、ユーロに対する円高はなかなか終わらない。一方、我が国の電気料金、法人税など高い水準にあり、FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)等新たな仕組みに取り組む時である。また、電力供給制約、円高の急速な進行等は、我が国の立地環境を悪化させ、震災前からの趨勢であった企業の海外移転や人材の流出が更に強まる懸念がある。

復興需要の早期実現が需要追加となり、公共事業関連の求人は増加、災害廃棄物の着実な推進が重要である。

(2)円高への総合的対応策

五つの基本原則、すなわち、

- 1)市場の安定維持、
- 2)円高や空洞化に対処し、成長を下支えする効果的な施策を厳選、
- 3)円高による「痛み」を最小化する一方、メリットを最大化する、
- 4)進捗監理により成果を出す、
- 5)新たな成長に向けた取組を実施する必要がある。



(3)当面の円高主要施策

(3-1)円高による痛みの緩和のための施策としては、次の項目が挙げられている。

1)中小企業金融の支援(セーフティネット保証とセーフティネット貸付が政策の柱)、 2)重点分野雇用創造事業の拡充(厚生労働省)、 3)雇用調整助成金の要件の緩和、 4)観光支援(訪日誘致、国際会議等の開催支援)

(3-2)リスクに負けない強靱な経済の構築として次の施策が考えられている。

1)立地補助金の拡充(従来の1400億円規模から、今回は5000億円規模に拡充、支援対象も拡大している。) 支援対象としては、極薄電解銅箔、レアアース磁石、高付加価値分野としては、風車用軸受け、高機能液晶パネル等がある。

2)総額2000億円程度の節電エコ補助金の創設

家庭への補助としては、リチウムイオン電池(定置用)、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)、太陽光発電システム等がある。

3)住宅エコポイントの再編・再開

住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図るため、本年7月末に終了した住宅エコポイントを再開する。

4)円高の中で創業する創業家への支援、世界オンリーワン企業・技術の育成、

無担保・無保証人融資による創業支援、グローバル志向の中小企業への低利融資、ものづくり技術高度化支援の拡充(200億円)、技術流出対策等がある。

5)「総合特区制度」の概要

総合特区には、国際戦略総合特区と地域活性化総合特区があり、実現可能性の高い区域に、国と地域の政策資源を集中する。

(3-3)円高メリットの徹底活用

1)円高メリットの活用による海外M&Aの促進、資源エネルギーの確保・開発の促進

(4)将来の日本の成長産業

(4-1)産業構造ビジョン2010として、次の戦略5分野を自動車産業並みの成長の柱とする。

- 1)インフラ関連 / システム輸出(原子力、水、鉄道等)、
- 2)環境・エネルギー課題解決産業(スマートグリッド、次世代自動車等)、
- 3)医療・介護・健康・子育てサービス、
- 4)文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等)、
- 5)先端分野(ロボット、宇宙等)

(4-2)アジアでのインフラ投資需要(2010年から20年間)(出典;アジア開発銀行推計(09年時点)

10年間で8兆ドル(600兆円以上)の需要が見込まれる。

(4-3)スマートハウスの将来イメージ

電気自動車(EV)や地域レベルでのエネルギーマネジメントとの連携

(4-4)リチウムイオン電池用途の拡大と市場規模

近年、ハイブリッド自動車や電気自動車の登場に加え、建機や鉄道のハイブリッド化、家庭用蓄電池の開発など、電池が大型化するとともに用途が大幅に拡大している。市場規模は、1兆円。用途拡大に伴って、2010年には、電池の市場規模は約10.5兆円にまで伸びるとの予測もある。

(4-5)中小ものづくり技術を生かした医療機器

ヘルスケア分野は、医薬品、医療機器、医療・介護ロボット等の製造業において、技術力を持つ異業種の中小企業の参入の可能性も大きい。

(4-6)クール・ジャパンという成長フロンティア

ファッション、コンテンツ、観光分野で、2010年には、最大11兆円を見込まれる。(出典;日本経済新聞「日経主要商品サービスシェア調査」)

(4-7)クール・ジャパンという新しい成長産業

クール・ジャパンの世界展開を通じ、ファッション・アパレル、コンテンツ、観光分野で、8～11兆円(2020年)の市場を獲得する。

以上の講演の纏めとして、これらは大きなマーケットとなる可能性があり、少子高齢化等の課題を解決すれば、世界の需要に対応が可能である。そして今回の大震災を乗り越えられないわけは無いと締めくくられた。

(主な配布資料)

- 1.挑戦する我が社の経営(35年間経常利益黒字の秘密)
- 2.産官学シンポジウム「新時代を築く若き挑戦者」～歴史的経済転換期における成長戦略を探る～
- 3.ひとマネでない経営 NYテロ後、世界の耳目を集めた「安全」の興研
「財界」編集部編 (財界研究所刊)
- 4.サカイ式労働安全衛生保護具 総合ガイド
5. KOKEN ADVANCED CLEAN TECHNOLOGY (OPEN CLEAN TECHNOLOGY)

以上